

他の地方公共団体からの応援計画

➤ 原子力災害又は地震、津波との複合災害が発生した場合、国からの支援のほか、関係地方公共団体からの支援策として、4つの応援協定等を締結。

ア 災害時における宮城県市町村相互応援協定

(平成16年7月26日)

【対象】

宮城県及び宮城県内の全35市町村

【応援内容】

- ①食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材
- ②被災者の救出・救護・防疫等の対策に必要な物資及び資機材
- ③施設等の応急復旧に必要な物資及び資機材
- ④情報収集、連絡事務等に必要な職員
- ⑤対策等の実施に必要な職員
- ⑥ボランティアの受入れ及び活動調整に必要な職員
- ⑦その他特に要請のあった事項

イ 大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定

(平成26年10月21日)

【対象】

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

【応援内容】

- ①救助及び応急復旧等に必要な要員
- ②避難所の運営支援に必要な要員
- ③支援物資の管理等に必要な要員
- ④行政機能の補完に必要な要員
- ⑤応急危険度判定士、ケーサー、ボランティアの斡旋
- ⑥食料、飲料水及びその他生活必需品
- ⑦救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資
- ⑧救援及び救助活動に必要な車両・船艇等
- ⑨ヘリコプターによる情報収集等
- ⑩傷病者の受け入れのための医療機関
- ⑪被災者を一時収容するための施設
- ⑫火葬場、ゴミ・し尿処理業務
- ⑬仮設住宅用地
- ⑭輸送路の確保及び物資拠点施設など物資調達、輸送調整に関する支援
- ⑮その他特に要請のあったもの

ウ 全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定

(平成24年5月18日)

【応援内容】

- ①人的支援及び斡旋
- ②物的支援及び斡旋
- ③施設又は業務の提供及び斡旋
- ④その他特に要請のあったもの

エ 原子力災害時の相互応援に関する協定

(平成13年1月31日)

【対象】

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

【応援内容】

- ①原子力防災資機材の提供
- ②職員の派遣



9. 放射線防護資機材、物資、 燃料の備蓄・供給体制

PAZ及び準PAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 宮城県は、宮城県現地機関のほか、宮城県・女川町・石巻市庁舎や消防署、放射線防護対策施設において、避難誘導や避難行動支援などを行う要員のための個人線量計等の放射線防護資機材の備蓄を実施。
- 緊急時には、自治体職員や避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



備蓄拠点	対象施設数	対象者
県現地機関 県・女川町・石巻市庁舎	6	自治体職員、避難誘導者、バス運転者等防災関係者
女川消防署・女川消防署牡鹿出張所	2	自治体職員、避難誘導者
放射線防護対策施設	10	施設管理者、避難誘導者
合計	18	



サーベイメータ

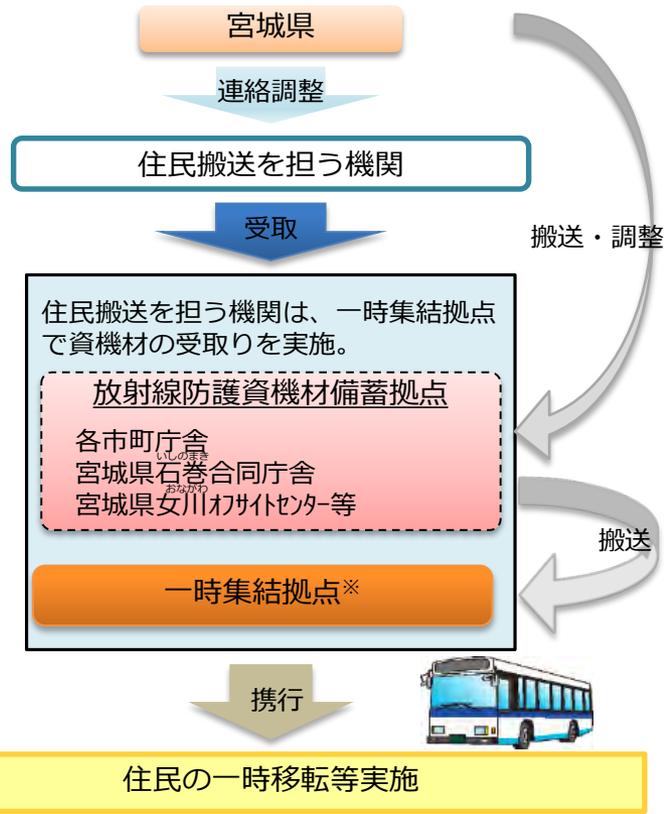


個人線量計

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う機関には、放射線防護資機材備蓄拠点又は一時集結拠点で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。
- 平時には放射線防護資機材等の使用方法に関する訓練・研修を定期的を実施。



＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞



(凡例)
● : 放射線防護資機材備蓄拠点 ● : 一時集結拠点

※一時集結拠点は、避難退域時検査場所候補地に設置することとしている。

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害発生時における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ (GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイバックスーツ	30,000着



サーベイメータ (GM管)



個人線量計



全面マスク



タイバックスーツ

関係市町の生活物資等の備蓄

- 災害時に備え、関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町村が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況 (※1~3)

	宮城県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
おながわちよう 女川町	30,000	10,000	10	2,129
いしのまきし 石巻市	55,836	54,871	1,321	30,347
とめし 登米市	15,032	15,276	30	9,792
ひがしまつしまし 東松島市	180,000	217,000	980	26,213
わくやちよう 涌谷町	800		10	100
みさとまち 美里町	1,096	1,056	62	300
みなみさんりくちよう 南三陸町	5,550	5,568	-	200

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市町	締結民間企業等
おながわちよう 女川町	女川町商工会、NPO法人コメ災害対策センター
いしのまきし 石巻市	(株)セブンイレブンジャパン、(株)イトーヨーカ堂、みやぎ生活協同組合、(株)ツルハ、ホーマック(株)、イオン(株)、仙台ココロホトリック(株)、(株)伊藤園、サントリーフーズ(株)、(株)コメリ、(株)ファミリーマート、メタウォーター(株)、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
とめし 登米市	みやぎ生活協同組合、(株)ウジエスパー、エスピー食品(株)、(株)ヨークハニマル、ホーマック(株)、東北ハッピーシユア販売(株)、仙台ココロホトリック(株)、NPO法人コメ災害対策センター
ひがしまつしまし 東松島市	みやぎ生活協同組合、仙台ココロホトリック(株)、NPO法人コメ災害対策センター、(株)伊藤園、サントリーフーズ(株)、メタウォーター(株)、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
わくやちよう 涌谷町	タフトトリック(株)、(株)菅野食品、(公社)宮城県トラック協会天崎支部
みさとまち 美里町	NPO法人コメ災害対策センター、(株)ヨークハニマル、(株)ウジエスパー、遠田商工会
みなみさんりくちよう 南三陸町	みやぎ生活協同組合、NPO法人コメ災害対策センター

※1：物資備蓄数は平成31年4月1日現在。

※2：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

※3：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」(内閣府)参照)